

- 4 「障がい者数」とは、身体障がい者数、知的障がい者数及び精神障がい者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障がい者及び重度知的障がい者については、法律上、1人を2人に相当するものとして計上し、短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人（重度身体障がい者及び重度知的障がい者にあつては1人）に相当するものとして計上しています。

2 職員の人事評価の状況

年々多様化する行政ニーズに対応するため、職員の育成並びに勤務意欲及び能力の向上を目的として、人事評価を実施しています。面談により、評価結果を職員本人に開示するとともに、上司から業務に関する指導助言を行うなど、職員の能力開発に資する取組を行っています。

人事評価制度の概要（平成29年4月1日現在）

区 分	具 体 的 な 取 組		
	一般行政職員	教員（学校事務職員を含む）	警察
評価方法	絶対評価	絶対評価	絶対評価
評価の対象者	全職員（併任職員、評価対象期間中に勤務実績のない休職者等は除く。） ※県警一般行政職員は警察に同じ。	市町村（学校組合）立学校及び県立学校に勤務する教職員（評価期間における勤務期間が3月に満たない教職員等は除く。）	全職員（地方警務官、出向者、評価対象期間中に勤務実績のない派遣者・休職者等は除く。）
評価者研修	評価の公平性、客観性の確保のため評価者に対する研修を実施 ※県警一般行政職員は警察に同じ。	評価の公平性、客観性の確保のため評定者に対する研修を実施	なし
評価時期	年2回（10月、2月）	年1回（1月）	年2回（10月、2月）
苦情相談窓口	評価結果に対する苦情相談窓口の設置	評価結果に対する苦情相談窓口の設置	評価結果に対する苦情相談窓口の設置
評価結果の反映	人事配置、給与（昇給・勤勉手当）に反映	人事配置等に反映 管理職については昇給に反映	人事配置、給与（昇給・勤勉手当）に反映
面談	上司と部下の面談を年3回実施 ・業務目標の確定 ・評価結果の本人開示 ・部下の意欲向上につながる指導、助言 ※県警一般行政職員は警察に同じ。	評価対象者と評価者の面談を年3回実施 ・学校目標達成への意欲醸成、資質能力の伸長 ・次年度の目標設定に向け、意欲を喚起	面談を年2回実施 ・業務目標の確定 ・部下の意欲向上につながる指導、助言
自己申告制度	業務管理支援及び能力・キャリア開発を目的とした「業務管理・キャリア開発シート」の作成を実施 ※県警一般行政職員は警察に同じ。	学校教育目標を踏まえた自己目標を定める教職員の自己申告制度を実施	評価期間における発揮した能力、挙げた業績に関する自己の認識その他参考となる事項について申告する制度を実施

3 職員の給与の平均額、初任給の基準、職員に対する手当等その他の職員の給与の状況

(1) 給与制度の見直しについて

平成28年度に行った主な見直しは、次のとおりです。

項 目	見直しの内容	実施時期
給料表の改定	・ 全給料表について、給料水準の引上げ	平成28年4月1日
初任給調整手当の見直し	・ 初任給調整手当の支給月額の上限の引上げ	平成28年4月1日
期末手当の支給割合の改定	・ 期末手当の支給割合を0.1月分引下げ	平成28年11月30日
管理職手当の見直し	・ 管理職手当の支給月額の上引上げ	平成28年4月1日
扶養手当の見直し	・ 配偶者に係る手当額を他の扶養親族と同額まで引下げ、子に係る手当額を引上げ（平成31年度まで経過措置を実施）	平成29年4月1日

○参考

鳥取県では、独自に給与制度の適正化に取り組んでおり、平成17年度から以下の見直しを実施しています。

項 目	見直しの内容	実施時期
職責の実態と給与の級との関係が不適切な職等（いわゆる「わたり」）の見直し	・ 職務や責任の実態と給与上の職務の級の格付けとの関係が不適切な職の廃止又は格付けの見直し 【行政職の例】…他の給料表についても同趣旨の見直しを実施 主事：1～4級→1～3級（4級を廃止）〔1～2級〕 主任：4～6級→廃止 係長：4～6級→4～5級（6級を廃止）〔3級〕 主査：7～8級→廃止（8級は平成13年度から凍結） ※〔 〕は平成18年度に実施した職務の級の構成の変更後の級です。	平成18年2月1日 （経過措置：平成23年3月31日まで）
給与構造改革における経過措置額の廃止	・ 平成18年給与構造改革における経過措置（現給保障）の廃止 ・ 廃止により生ずる原資を用い、給料表の構造を是正（行政職1・2級相当は1.6パーセント引下げ、行政職3級以上相当は1.9パーセント引上げ）	平成24年4月1日 （人事委員会勧告を受けて実施） （経過措置：平成25年3月31日まで）

海事職給料表の新設	・ 船員に対する海事職給料表の新設（行政職給料表から海事職給料表へ切替え） ・ 航海手当（特殊勤務手当）の支給を、夜間及び警報、注意報の発令時に限定 ・ 旅行手当の廃止	平成20年4月1日
初任給の引上げと高齢者層の昇給の抑制	・ 初任給の引上げ （行政職大卒の場合：1級25号給[170,200円]→1級29号給[176,800円]） ・ 50歳を超える職員の標準の昇給号給数を4号給（管理職層は3号給）から2号給（55歳を超える職員は2号給から1号給）に抑制	平成20年4月1日
研究職給料表の見直し	・ 職務及び人事管理の実態を踏まえ、行政職給料表との均衡を考慮した給料表に見直し	平成23年4月1日
特殊勤務手当の適正化	・ 支給対象業務及び支給方法の抜本的な見直し ・ 手当の廃止：手当（訓練指導手当、特殊自動車運転手当、けん銃操作法指導手当、発電所集中制御業務手当等） ・ 支給方法の変更（警察職員の作業手当等を月額から日額へ） ・ 手当の減額（医療業務手当） ・ 運転免許技能試験手当の廃止	平成18年4月1日 平成19年4月1日
その他の手当の適正化	・ 給料の調整額、農林漁業改良普及手当及び産業教育手当の廃止 ・ へき地手当の支給率の引下げ（4/100～16/100→1/100～6/100） ・ 特勤手当の廃止	平成18年4月1日 平成21年4月1日
現業職の給与の見直し	・ 行政職1～5級〔1～3級〕相当の水準まで引下げ（従来は行政職7級相当水準） ・ 職責に基づかない職務の級の格付けの廃止 → 車庫長、守衛長等の特定の職に任用された者に限り、行政職4・5級〔3級〕相当とする（他は1～3級〔1～2級〕相当）。 ※〔 〕は平成18年度に実施した職務の級の変更後の級です。	平成17年9月1日 （経過措置：平成23年3月31日まで）
退職手当の水準引下げ	・ 退職手当に係る調整率を平成25年度中は100分の98、平成26年度中は100分の92、平成27年度以後は100分の87（現行 100分の104）に引下げ ・ 平成20年度に給料月額減額改定を受けた職員に対する退職手当の特例を廃止	平成25年4月1日

(注) 上掲のほか、国の給与構造改革に準じた制度改正（給料表の改正、勤務実績・成績に応じ号給を決定する査定昇給制度の導入、退職手当の算定方法の見直し等）を平成18年度より実施しています。

(2) 人件費の状況（平成28年度普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	平成27年度の 人件费率
平成28年度	571,173人	348,286,362千円	3,678,205千円	92,459,778千円	26.5%	26.9%

(注) 1 実質収支は、当該年度における剰余金です。

2 人件費には、職員共済費、県議会議員並びに知事及び副知事の報酬等を含みます。

(3) 職員給与費の状況（平成28年度普通会計決算）

区分	職員数 A	給与			計 B	1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
平成28年度	10,292人	43,528,423千円	7,287,328千円	15,582,167千円	66,397,918千円	6,451千円

(注) 1 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。

2 職員手当には、退職手当、期末手当及び勤勉手当を含みません。

(4) 給与改定の状況

ア 月例給

区分	人事委員会の勧告			
	民間給与 A	職員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)
平成28年度	348,654円	344,967円	3,687円 (1.07%)	1.06%

(注) 「民間給与」及び「職員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与額です。

イ 特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告			
	民間の支給割合 A	職員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)
平成28年度	4.02月	4.10月	△0.08月	△0.10月

(注) 「民間の支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「職員の支給月数」は、期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(参考) 特別給の支給月数等の推移

本県では、従来から県内民間との均衡を考慮して改定を行ってきたところです。これにより、平成28年度の本県の支給月数は都道府県中46位となっています。

区分	県職員の支給月数		県内民間の 支給割合	国家公務員の 支給月数(改定後)
	改定前	改定後		
平成25年度	3.90月	据置	3.89月	3.95月
平成26年度	3.90月	4.00月	4.00月	4.10月
平成27年度	4.00月	4.10月	4.09月	4.20月
平成28年度	4.10月	4.00月	4.02月	4.30月

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

ア 給料表の見直し（実施時期 平成27年4月1日）

(ア) 給料表の改定

民間給与を上回る高齢層の給与を抑制する一方で、初任層については、人材確保の観点から特段の配慮をする必要があり、国と同様の課題認識に立ち、国に準じた世代間の給与配分の見直しを実施。

(イ) 給与水準の据置

国の総合的見直しにおける俸給表に準じた給料表に改定した上で、さらに地域民間給与に均衡した水準に据え置き（調整）。

(ウ) 経過措置（現給保障）

平成31年3月31日までの4年間実施。

イ 地域手当の見直し（実施時期 平成27年4月1日）

段階的に支給割合を引上げ（鳥取県内は支給なし）。

※国は給与改定後、平成27年4月1日に遡及して支給割合の引上げを行ったが、本県では給与改定後の平成28年1月1日から支給割合を引上げ（引上げ後の各地域の支給割合は国と同じ）。

ウ その他の見直し内容（実施時期 平成27年4月1日）

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

(6) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

（平成29年4月1日現在。企業局及び病院局を除く。以下(7)から(13)までにおいて同じ。）

区分	一般行政職			警察職			高等学校教育職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
鳥取県	321,460円	388,206円	43.3歳	313,364円	426,628円	36.8歳	389,695円	429,783円	46.0歳
		347,218円			338,755円			407,975円	
都道府県平均	330,689円	418,752円	43.2歳	320,757円	459,603円	38.5歳	379,204円	442,303円	44.8歳
国	330,531円	410,719円	43.6歳	315,864円	371,729円	41.2歳	—	—	—

区分	小・中学校教育職			研究職			医師等医療職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
鳥取県	373,424円	408,542円	44.7歳	317,688円	373,712円	41.3歳	409,128円	883,288円	37.3歳
		389,900円			341,838円			788,282円	
都道府県平均	364,549円	421,596円	43.2歳	360,047円	431,713円	43.6歳	457,378円	949,216円	44.6歳
国	—	—	—	398,683円	554,595円	45.6歳	501,432円	849,874円	51.3歳

区分	薬剤師等医療職			看護師等医療職			海事職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
鳥取県	298,760円	341,092円	40.8歳	300,857円	338,047円	41.1歳	330,345円	383,096円	41.0歳
		316,744円			315,310円			357,897円	
都道府県平均	324,442円	392,422円	42.1歳	313,505円	391,090円	40.8歳	—	—	—
国	309,342円	354,542円	45.9歳	314,870円	349,161円	46.9歳	—	—	—

区分	現業職					民間（現業職）			参考（現業職）		
	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（時間外勤務手当等含まない額）	平均年齢	職員数	平均給与月額（B）	平均年齢	A/B（参考）	年収ベース（試算値）の比較		
									公務員（C）	民間（D）	C/D
鳥取県	305,902円	333,600円	318,432円	51.4歳	136人	—	—	—	—	—	—
用務員	301,010円	323,088円	311,660円	49.3歳	30人	207.3千円	55.1歳	1.56	5,101.5千円	2,818.6千円	1.81
自動車運転手	305,476円	334,415円	321,312円	51.4歳	42人	188.5千円	59.5歳	1.77	5,263.9千円	2,473.7千円	2.13
守衛	309,100円	340,024円	324,133円	51.7歳	3人	194.9千円	53.6歳	1.74	5,372.8千円	2,468.2千円	2.18
その他	308,445円	337,892円	319,498円	52.4歳	61人	—	—	—	—	—	—
都道府県平均	328,683円	386,373円	—	52.0歳	—	—	—	—	—	—	—
国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 一般行政職とは、行政職給料表適用者のうち、国における税務職俸給表の適用を受けるものに相当する職員等を除いたものです。
 2 研究職は、試験場、研究所等に勤務し、試験研究又は調査研究業務に従事する職員に係るものです。
 3 平均給料月額、手当を含まない給料（教職調整額を含む。）の平均月額です。
 4 平均給与月額（鳥取県の上段及び都道府県平均）は、給料月額と毎月支払われる手当（期末手当、勤勉手当及び退職手当以外の手当）とを合計したものの平均月額です。なお、鳥取県の下段及び国の額は、手当のうち時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当を含まない額です。
 5 都道府県平均の数値は平成 28 年 4 月 1 日現在、国の数値は平成 29 年 1 月 15 日現在のものです。
 6 現業職の民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成 26 年～28 年の平均）。
 7 現業職の職種については、用務員、自動車運転手、守衛はそれぞれ賃金構造基本統計調査における「用務員」、「自家用自動車運転者」、「守衛」と比較していますが、年齢、業務内容、雇用形態等完全に一致しているものではありません。
 8 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(7) 職員の初任給の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

(単位：円)

区 分		鳥取県	国
一般行政職	大学卒	184,400	178,200
	高校卒	150,200	146,100
警察職	大学卒	213,800	206,900
	高校卒	171,300	168,400
高等学校 教育職	大学卒	206,000	—
	高校卒	161,100	—
小・中学校 教育職	大学卒	206,000	—
	高校卒	161,100	—
研究職	大学卒	191,100	183,000
医師等 医療職	大学 6 卒	301,400	245,200
薬剤師等 医療職	大学 6 卒	209,500	206,800
	大学卒	190,300	184,400
	短大 3 卒	180,300	173,200
看護師等 医療職	短大 3 卒	204,800	195,900
海事職	大学卒（航海士等）	225,600	—
	大学卒（甲板員等）	211,000	—
現業職	高校卒	145,800	—

(8) 職員の経験年数別及び学歴別の平均給料月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	経験年数	経験年数				
		10 年	20 年	25 年	30 年	40 年 (大卒は 35 年)
一般行政職	大学卒	256,078 円	328,224 円	361,601 円	382,055 円	409,619 円
	高校卒	228,838 円	274,825 円	326,924 円	345,505 円	395,773 円
警 察 職	大学卒	295,911 円	392,085 円	408,667 円	407,900 円	428,760 円
	高校卒	259,354 円	337,465 円	372,225 円	402,140 円	403,560 円
高 等 学 校 教 育 職	大学卒	302,300 円	377,013 円	399,023 円	409,203 円	421,373 円
	高校卒	—	—	※ 1 330,675 円	362,525 円	—
小・中学校 教 育 職	大学卒	304,419 円	371,754 円	385,822 円	397,871 円	411,066 円
研 究 職	大学卒	※ 2 261,380 円	328,425 円	339,220 円	※ 3 384,560 円	※ 4 412,367 円
薬 剤 師 等 医 療 職	大学卒	※ 5 254,017 円	※ 6 321,100 円	—	361,767 円	357,533 円
現 業 職	高校卒	—	—	290,800 円	300,477 円	319,867 円

- (注) 1 「経験年数」は、採用後の年数に採用前の職歴等の期間を県職員の期間として換算した年数を加算したものです。
 2 ※ 1 から ※ 6 までの各欄は、該当職員数がわずかであるため、次に掲げる経験年数の職員の平均給料月額を代わりに記載しています。
 ※ 1 : 24 年、※ 2 : 9 年、※ 3 : 29 年、※ 4 : 34 年、※ 5 : 9 年、※ 6 : 19 年
 3 経験年数別の職員がいない又は職員数が少ない職については、記載していません。